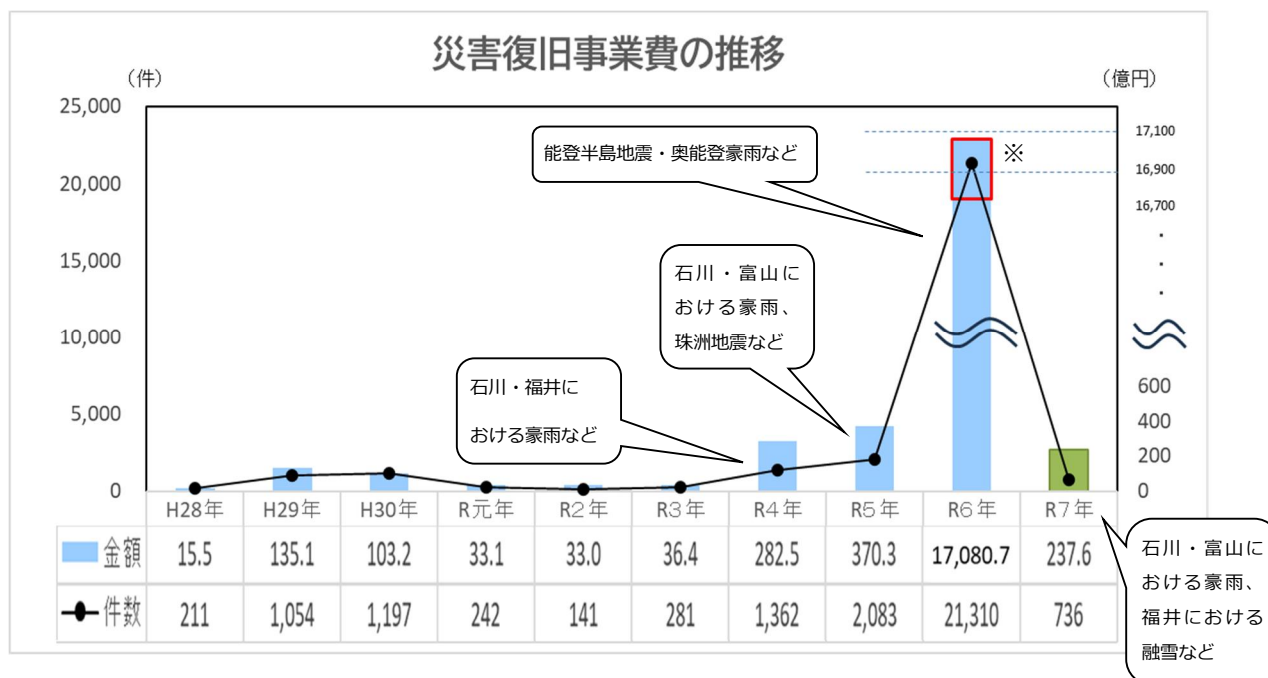


令和8年7月31日
財務省北陸財務局

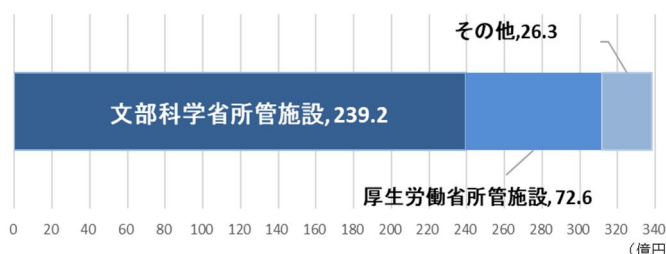
令和7年の災害復旧事業費について

北陸財務局管内(富山県、石川県及び福井県)において、令和7年に発生した自然災害によって被災した道路、河川、農地等の国庫補助対象となる災害復旧事業費は237.6億円(件数は736件)でした。これは、過去10年間でみると金額は4番目の規模となりました。

なお、令和7年度に6年に発生した能登半島地震及び奥能登豪雨によって被災した学校等の災害査定を実施しており、本件に係る国庫補助対象となる災害復旧事業費は338.1億円(※)(件数は922件)でした。



※【令和7年度に災害査定を実施した
6年災の状況(北陸3県) 338.1億円】



(注) 令和6年災(過年災)についても7年度に査定を実施したため、6年の数値は前回公表時から変動している。

北陸財務局は、地震や大雨などによって、地方公共団体等が管理する道路や河川などの施設が被害を受けた場合、災害復旧に必要な事業費の決定に際し国土交通省や農林水産省等の担当官と共に現地で適切な復旧方法と復旧事業費を決定しています。

これにより、財務省は災害復旧に必要な工事が早期に実施可能となるよう、迅速な予算措置を行っています。

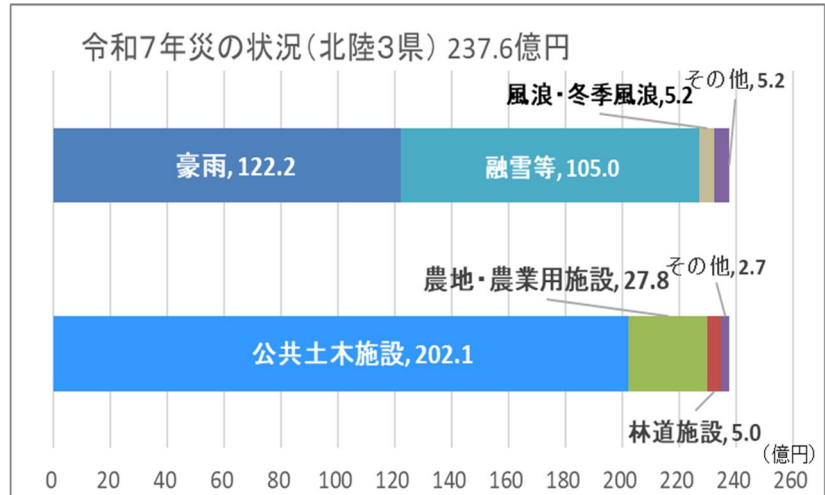
令和 7 年の状況

北陸 3 県

【過去10年間で4番目の規模(金額)】

北陸3県における災害復旧事業費を被災原因別にみると豪雨が 122.2 億円(51.4%)、融雪等が 105.0 億円(44.2%)となりました。

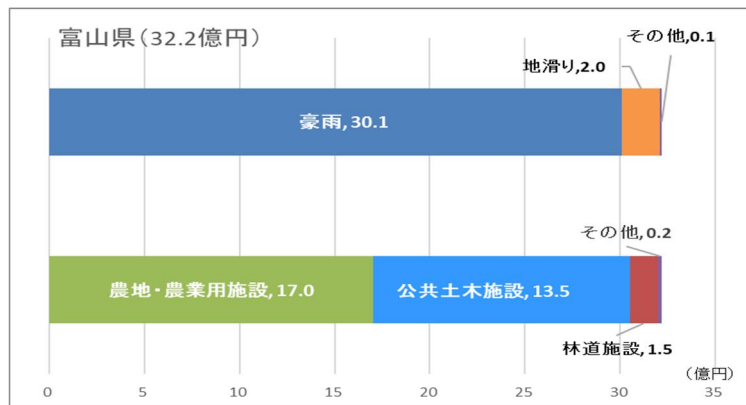
施設別では、道路や河川等の公共土木施設が 202.1 億円(85.0%)、農地・農業用施設が 27.8 億円(11.7%)、林道施設が 5.0 億円(2.3%)となりました。



富 山 県

【過去10年間で4番目の規模(金額)】

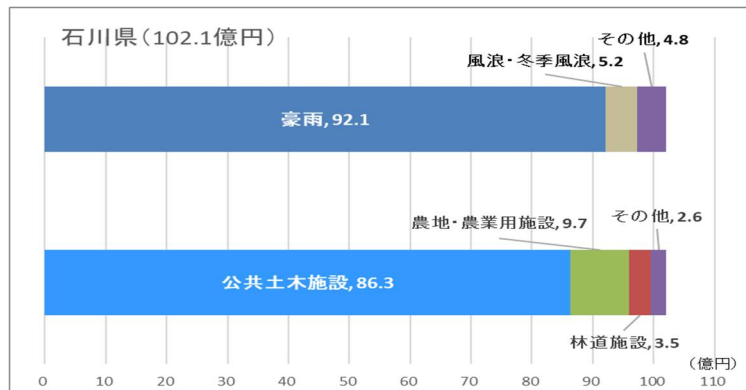
富山県内における災害復旧事業費は、8月から9月にかけて発生した豪雨などにより、32.2 億円(434 件)となりました。



石 川 県

【過去10年間で4番目の規模(金額)】

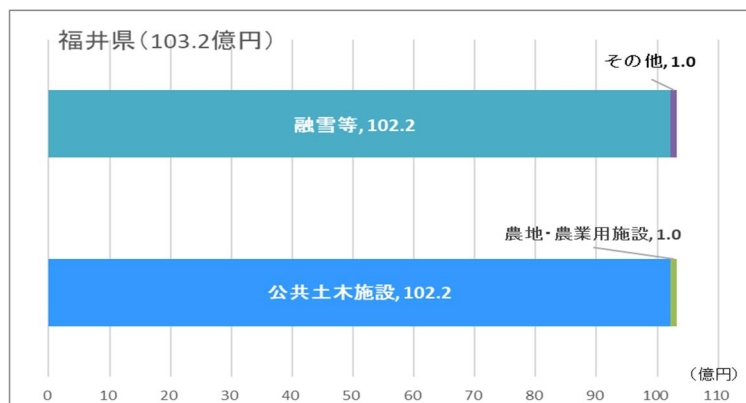
石川県内における災害復旧事業費は、8月から9月にかけて発生した豪雨などにより、102.1 億円(296 件)となりました。



福 井 県

【過去10年間で2番目の規模(金額)】

福井県内における災害復旧事業費は、2月に発生した融雪等によるものが大部分で、103.2億円(6 件)となりました。



※ 上段:被災原因別、下段:施設別

※ 計数は令和8年3月末までの災害査定実施分を集計したもの。

被災原因別、施設別に集計したものであり、端数処理により合計と一致しない場合がある。

災害復旧制度における財務局の役割

自然災害（地震や台風、豪雨等）により道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災したときは、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行うこととなりますが、一定の要件に該当する復旧事業については、国がその経費の一部を負担又は補助する制度があります。

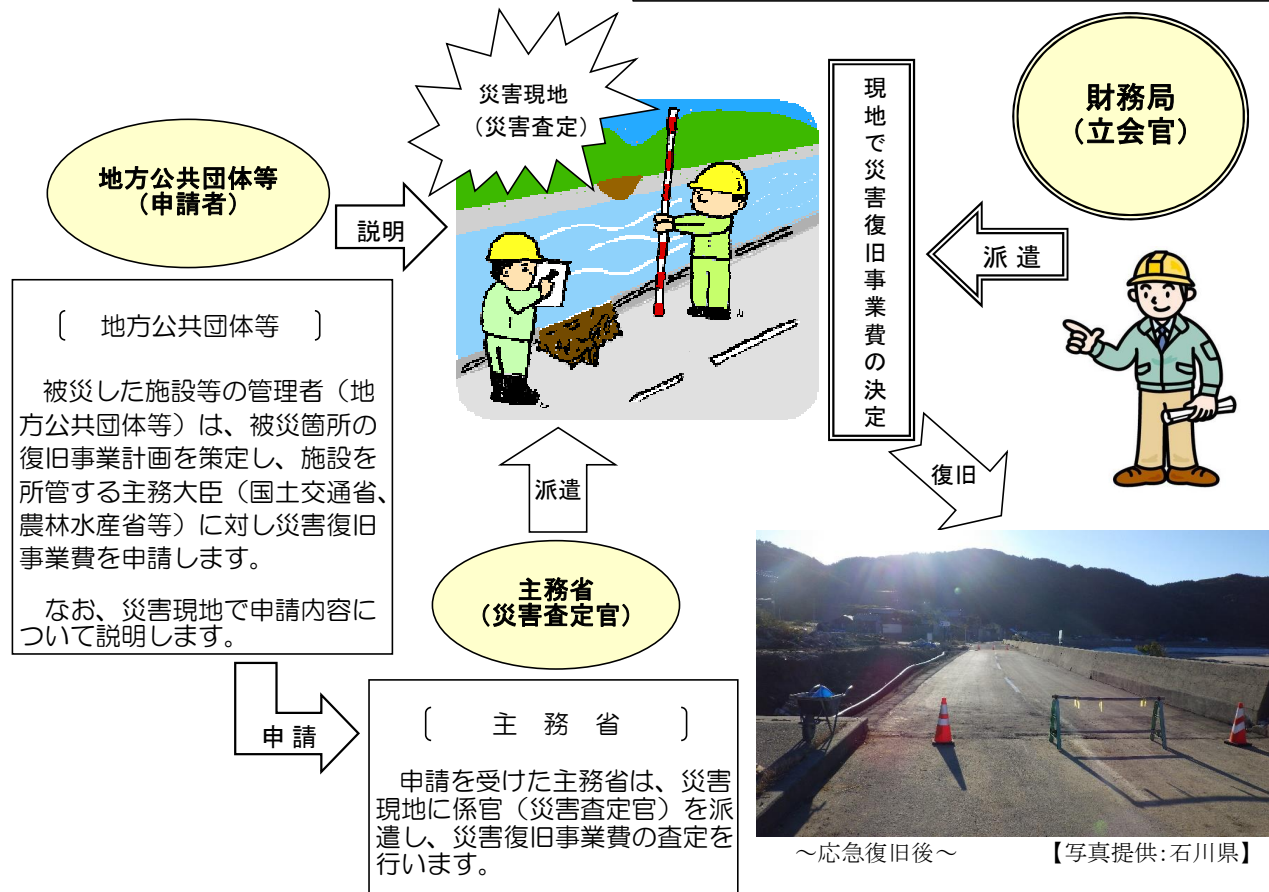


被災時（県道266号・輪島市門前町五十洲）【写真提供：石川県】

〔 財 務 局 〕

財務局は、財政を所管する財務省の立場から、係官（立会官）を災害現地に派遣します。

立会官は、主務省が行う査定の厳正公平を期するために立ち会い、災害査定官とともに現地で適切な復旧方法と災害復旧事業費を決定します。



財務局、主務省は、できるだけ速やかに災害復旧事業費の予算措置を講じることにより、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。